

Title	高校間格差の変容過程に関する実証的研究 : 戦後の進学率変動との関連に注目して
Author(s)	荒牧, 草平
Citation	大阪大学教育学年報. 1997, 2, p. 107-119
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/6005
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

高校間格差の変容過程に関する実証的研究 —戦後の進学率変動との関連に注目して—

荒 牧 草 平

【要旨】

高校進学率が9割を超える今日、「どの高校に入学するかによって高校卒業後の進路はほとんど越えがたいほどの制約を受ける」と言われる。こうした学校差は受験競争の低年齢化を促進するなどのさまざまな問題をもたらすという認識から、高校間格差と進路分化の関連について多くの研究が積み重ねられてきた。しかし、それらは特定時点での横断的調査にとどまっており、社会構造と関連した時間的な変化との関連にまでは言及していない。そこで本稿では、1995年SSM調査のデータを使用し、戦後の教育拡大の中で高校間格差の様態およびその進路分化との関連がどのように変化してきたのかについて、個人の属性（階層と性）を考慮に入れつつ実証的に明らかにすることを目的とした。その結果、高校進学がユニバーサル段階に、高等教育進学がマス段階にそれぞれ移行し、高校がマス進学準備教育機関としての性格を強めていった1960年代以降、高等教育進学者が「進学校」の卒業生に集中する傾向が強まったことが明らかとなった。また、性別および階層別の分析結果から同じタイプの高校に所属したとしても、女性よりも男性、低階層よりも高階層の方が高等教育進学率が高いという関係がみられ、しかもその関係は、進学率の上昇によっても変わらなかったことが明らかとなった。

1 本稿の目的および方法

高校進学率が9割を超える今日、「どの高校に入学するかによって高校卒業後の進路はほとんど越えがたいほどの制約を受ける」と言われる。確かに、卒業生のほとんどを「一流大学」あるいは「有名大学」などと称される大学へ送り出す学校がある一方で、高等教育機関への進学者がほとんどいないような学校もある。こうした高校段階における学校差の存在は、受験競争の低年齢化を促進する、階層差を拡大する恐れがあるなどのさまざまな問題をもたらすと言われる。そのため、これまでも多くの教育社会学者によって研究がなされてきた（麻生1965、秦1975・1976、吉本1984など）。ところが、その多くはある特定時点の調査をもとにした横断的な分析にとどまっており、社会構造と関連した時間的な変化にまでは言及していない。しかし「どの高校に入るかによって卒業後の進路が大きく限定される」という今日では常識となっている事実も、高校進学率の変化と密接に関わって強化されてきた可能性がある。とりわけ、高度経済成長期以後の高等教育進学率の急激な上昇が、高校の性質や役割に大きな影響を与えたことは十分に考えられる。さらに、卒業後の進路に注目した高校間格差の推移を実証的に検討してみることは、教育を通じた戦後社会の階層化状況を理解する上でも有益なものとなる。こうした問題意識から、高等教育機関への進学率を指標とした高校間格差について、戦後の趨勢を明らかにすることが本稿の目的である。

なお本稿で使用するデータは、1995年社会階層と社会移動（SSM）調査A票の結果である。SSM調査のデータを用いることの利点は、全国サンプリングであること、個人の情報を利用可能であることにある。とくに、地位達成研究や教育達成研究によって、親の社会経済的地位が子ど

もの教育達成に少なからぬ影響を及ぼしていることが明らかにされており²⁾、個人の属性情報を利用できるメリットは大きい。なお、本稿では1995年SSM調査A票のサンプルのうち新制学歴を持っているものを対象とし分析を行う³⁾。

以上より、本稿の分析課題は、①戦後の高校・大学進学率の急激な変動の中で、高校間格差がどのように変化してきたかを明らかにすること、および②進路分化（高等教育進学）における高校間格差の果たす役割が、性や階層の違いによってどのように異なるか、またその差異はどのように変化してきたかを明らかにすること、この2点に要約される。

2 進学率の上昇と高校間格差の変容

2.1 進学率の推移と高校の機能

はじめに、戦後の高校進学率および大学進学率の推移を確認しておこう（表1）。1950年代には高校へ進学する者は同世代の約半数であり、大学・短大へ進学する者もごく一部の者に限られていた。トロウによるアメリカ中等教育の成長とそれに伴う構造変動の分析（Trow訳書1980）を参考にすれば、高校は主にマス完成教育機関として機能していたと言える。ところが、1960年代以降、経済の高度成長を背景にして、高校進学はマス段階からユニヴァーサル段階へ、大学・短大進学もエリート段階からマス段階へと移行し、1975年には前者が92%、後者が38%に至っている。この間に、高校はマス完成教育機関としてばかりでなく、マス進学準備機関として機能することを求められるようになったのである。

表1 高校・大学進学率の推移

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
高校等進学率 ¹⁾	42.5	51.5	57.7	70.7	82.1	91.9	94.2	93.8	94.4
大学等進学率 ²⁾	—	10.1	10.3	17.0	23.6	37.8	37.4	37.6	36.3

- 1) 高校等進学率：中学校卒業者のうち、高等学校の本科（通信制課程を除く）、別科、高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、浪人は含まない）の占める比率。
- 2) 大学等進学率：大学学部、短期大学本科入学者数（浪人を含む）を3年前の中学校卒業者数で除した比率。
資料出所：「文部時報」平成7年版

トロウは、こうしたマス段階からユニヴァーサル段階への移行（第2の変貌）は、エリート段階からマス段階への移行（第1の変貌）よりも困難であると言う。なぜなら、第1の変貌期には、もともとエリートのための進学準備機関であった中等教育に、マスのための完成教育を行う機関を新しく「創造」すればよかったが、第2の変貌期においては、「（完成教育を行ってきた）既存の巨大で複雑な制度そのものを（準備教育も同時に担うように）変貌させねばならないからである」（29頁、カッコ内引用者）。

ただし、アメリカと日本の社会的諸条件の相違のために、この「第2の変貌」に伴う困難の具体的内容には両国間でちがいがみられる。最も大きなちがいは、トロウが考察の対象としたアメリカでは総合制ハイスクールが支配的であるため「同じ制度と同じ人間が準備教育と完成教育の2つの機能を同時にはたさねばならない」（30頁）のに対し、日本の高校は入学段階で生徒の学力をもとに選抜を行うため、各学校には学力やアスピレーションの比較的同質的な者が

集まっていること、したがって「同じ人間」が異なる2つの機能を同時にはたす必要はないことにある。このことを根拠に、日本のように「学校格差構造を媒介としたユニヴァーサル化は」「準備教育と完成教育を（中略）学校単位で分担することによって」「高等教育進学率の上昇を背景としたマス準備教育の拡大と、その完成教育への挑戦を巧みに回避する形で進行してきた」（耳塚1983、66頁）という見方もなされる。しかしながら、今日の日本の高校においては、そのような役割分担がうまく行われているというよりも、マス準備教育の勢力拡大に伴って、マス完成教育の理念が窮地に追い込まれたという見方（藤田1983、27頁）の方が現実的であるように思われる。こうした両国の違いを念頭に置いて、日本の高校が進学率の変動に伴い、どのようにその性格を変化させてきたのかを次にみてみよう。

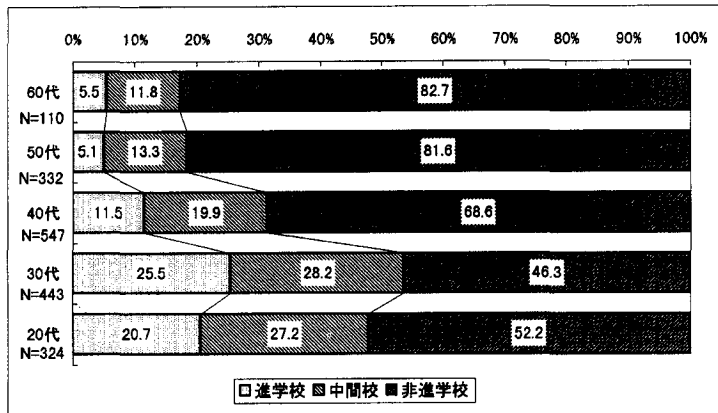
2.2 高校間格差の実態

1995年SSM調査A票では、高校進学者に対し、「同じ学年のうちどのくらいの割合の人が短大や大学に進学しましたか」という質問を用意し、「ほぼ全員」「半数以上」「半数以下」「ほとんどいない」の中からあてはまるものを回答してもらっている。この結果を用いれば、卒業後の進学率をもとにした高校間格差の実態およびその推移を把握することが可能である。しかしながら、これはさまざまな時点、さまざまな地域で高校生であった各々のサンプルに、自校の大学・短大進学率を評価してもらったものにすぎない。したがって、その結果がどの程度信頼できるものなのかについては、確認しておく必要がある。そこで、この質問に対して同じ回答をした者をひとつにまとめ、それぞれのグループから実際に進学した者の比率を求めてみた。その結果、「ほぼ全員」と回答した者では84.6%、「半数以上」では51.2%、「半数以下」では20.5%、「ほとんどいない」では8.1%となっており、質問紙上の選択肢と回答者の進学状況とがほぼ対応することが明らかとなった。このことから、この質問が客観的な状況をとらえたものとして、まずまず信頼できることが確認される。したがって、本稿ではこの質問に対する回答をもとに高校間格差を捉えることとする。なお、以下の分析においては、「ほぼ全員」と回答した者が在籍していた高校を「進学校」、「半数以上」を「中間校」、「半数以下」と「ほとんどいない」を合わせて「非進学校」と呼ぶこととする。

以上のような定義にしたがって、各タイプの高校の構成比を対象者の年代別に示したのが図1である。ここから、概ね若いコーホートほど「進学校」の比率が高く、反対に「非進学校」の比率が低いという傾向が読みとれる。また、その傾向が急激に変化しているのは、40代と30代の間であることがわかる。彼らが高校へ進学したのは1960年代から1970年代にかけてであり、高校・大学進学率が急激に上昇した時期、高校がユニヴァーサル化し、大学・短大がマス化した時期に相当する。つまり、高校および大学・短大の進学率上昇に合わせて高校間格差の様態が変化していること、しかもその変化が急激なのは高校がマス進学準備教育機関へと移行した時期であることがわかる。

さらに、各コーホートにおける進学者が、どの高校から輩出されているかに注目すると、興味深いことがわかる。各年代の高等教育進学者のうち「非進学校」出身者の比率を求めると（図表略）、60代が55.6%、50代が52.9%、40代が27.1%、30代が19.7%、20代が29.7%というように推移している。つまり、高等教育がマス化する以前（60代や50代）においては、高等教育進学者の大

図1 年代別所属高校タイプ構成比



半が「非進学校」出身者によって占められていたのである。すでに示したように「非進学校」からの進学率は低い（2割程度）ものの、8割以上の者が「非進学校」へ所属していたために、そこから進学する者が多数派を占めていたわけである。これは裏を返せば、大学・短大進学者が「進学校」や「中間校」の卒業生へと集中する傾向は、高校進学者がマジョリティとなり、高等教育がマス段階に入った1960年代以降、一層強まってきたことを示している。

ところで、以上の分析は高等教育機関へ進学するか否かというレベルに限られている。一方、今日、世間の人々が関心を持つのは、むしろ「どの大学に進学するか」であろう。したがって、この点についてさらに分析を進めることとしよう。

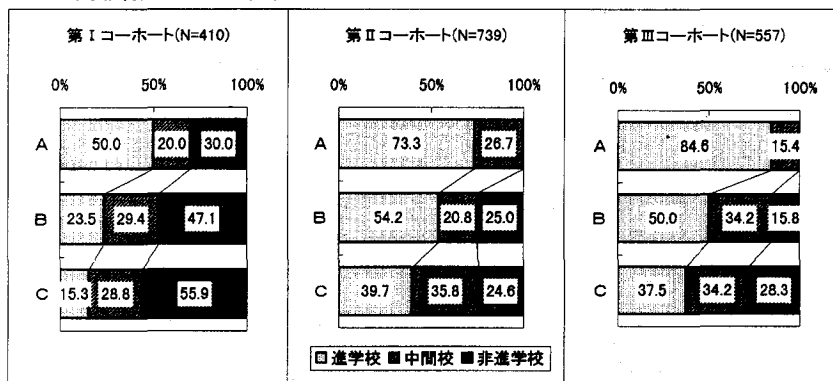
2.3 進学先の質的な差異

高等教育機関の質的な差異をどのように評価するかは非常に困難であり、必ずしも一致した見解が得られているわけではない。ここでは、先行研究の分類法（天野1968、尾嶋1990など）を参考に、旧帝大を中心とするグループ（A）、それ以外の4年制国立大学（B）、その他の高等教育機関（C）の3つに分類した⁴⁾。なお、以下の分析においては、調査対象者を「1945年以前に出生したコーホート（以下、第Ⅰコーホート）」「1945～59年出生コーホート（第Ⅱコーホート）」「1960～75年出生コーホート（第Ⅲコーホート）」の3つのコーホートに分類している。第Ⅰコーホートが高校へ進学したのは1950年代（高校進学がマス化しながらも、高等教育がエリート段階にとどまっていた期間）、第Ⅱコーホートが進学したのは1960年代から1970年代の前半にかけて（高校進学率が9割を越えるに至り、高等教育進学もマス段階へと移行した期間）、第Ⅲコーホートが進学したのは1970年代後半以降（高校進学率・高等教育進学率ともほとんど変化していない期間）である。

図2は、それぞれの大学進学者について、出身高校の内訳をコーホート別に図示したものである。ここから、どのグループの大学をみても、「非進学校」出身者の比率が低下していることが明らかである。とりわけ、Aグループ大学進学者をみると、第Ⅰコーホートにおいては3割を占めていた「非進学校」出身者が、第Ⅱコーホート以降は皆無となっている。もちろん、Aグルー

プ大学進学者自体がかなり少ないので、誤差もたぶんに含まれているが、その他の部分も含めれば、全体の傾向はかなり整合的なものである。結局、先の結果と合わせても、高校・大学進学率の急激に上昇した1960年代に、人々の受験行動も同じく急激に変化したと言えそうである。

図2 高等教育進学者の出身高校タイプ



ただし、これらの変化が、「学力やアスピレーションの高い生徒が、一部の高校へと集中するようになった」ことだけを意味しているとは言えない。例えば吉本（1984）は、進学率の高い高校では「成績が下位であっても、校内で成績がより上位の者にあわせて進路希望を形成しており、『威信の高い大学』をめざして高望み」をした結果、浪人しながらも「威信の高い大学」に進学するのではないかと分析している。また、Wilson（1959）は、上級ホワイトカラーの親を持つ子どもが支配的な学校では、労働者階級の親を持つ子どもが支配的な学校に比べ、子どもの平均的な大学進学アスピレーションが高いこと、また、両親の学歴、本人の成績やIQをコントロールしてもなお、学校のタイプによって大学進学アスピレーション⁹⁾に違いがみられることを明らかにし、各学校におけるマジョリティの社会階級が有する教育価値が、子どもの大学進学アスピレーションに影響を及ぼすのではないかと結論づけている。つまり、所属する高校の平均的な大学進学アスピレーションに合わせて、高校卒業後の進路希望が形成されるという効果も考えられるわけである。これらの点については、今後さらに議論される必要があるだろうが、高校・大学進学率の急激に上昇した1960年代に、高校間格差が大きく変化したことは確かなことと言える。

3 個人の属性別にみた高校間格差と進路分化

次に、すでに見てきたような傾向が個人の性や階層によってどのように異なるか、またその差異がどのように変化してきたかをみてみよう。このことは、性や階層を異にする個人が高校のタイプをどのように利用してきたかを検討することにもつながる。

なお、分析に入る前に2、3補足しておく。まず、本稿で使用する1995年SSM調査では、男女比が1：1になるようにサンプルを選んでいるが、有効サンプルについては必ずしもその通りにはなっていない。第Iコホートにおいては、男女ほぼ半々であるが、第II・第IIIコホートで

は、いずれも、男性約45%に対し女性約55%と偏りがみられる。また、階層の指標として本稿では、父親の学歴を使用している。階層の指標として親の学歴を用いる場合には、もちろん、母親の学歴を選ぶこともできるが、母親の学歴を使用すると、母親世代の女性の学歴構成を反映して高階層の比率が極端に低くなるため分析上不都合が生じるというのがその理由である。具体的には、父親の最終学歴が旧制小学校・新制中学校の場合を「低階層」、旧制中学校等⁶⁾・新制高校の場合を「中間層」、それ以上の場合を「高階層」と3分類した。この方法にしたがって各コーホートの階層構成を調べた結果を表2に示した。父親の世代にも高学歴化の波が押し寄せているために、とりわけ、第Ⅲコーホートの階層構成がそれまでとはかなり違っている点には注意を要する。

表2 コーホート別階層構成

	第Ⅰコーホート	第Ⅱコーホート	第Ⅲコーホート
低階層	59.7	57.9	36.8
中間層	23.9	23.9	40.5
高階層	16.4	18.2	22.8
計	347	648	514

3.1 性差の検討

はじめに、対象者の所属した高校タイプの構成比をみてみよう。表3はその結果であるが、第Ⅰコーホートでは、男性の方が「進学校」比率が高く、「非進学校」比率が低いという傾向がみられるが、第Ⅱ・第Ⅲコーホートでは、あまり差がなくなっているのがわかる。つまり、同じタイプの高校からの進学状況に男女差がなければ、高校・大学進学率の急上昇期に男女差はかなり解消されているはずである。

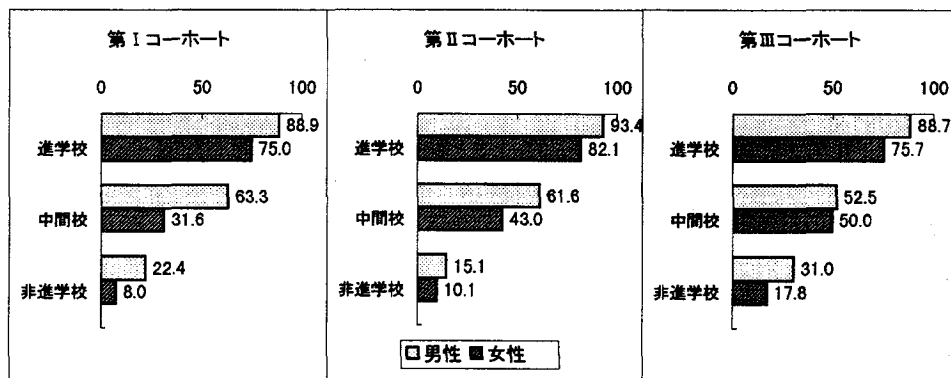
表3 男女別所属高校タイプ構成比

	第Ⅰコーホート		第Ⅱコーホート		第Ⅲコーホート	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
進学校	8.5	2.0	17.3	13.4	20.2	23.5
中間校	14.1	9.6	20.7	22.3	30.5	26.7
非進学校	77.5	88.3	61.9	64.3	49.2	49.8
N	213 (100.0)	197 (100.0)	352 (100.0)	417 (100.0)	262 (100.0)	315 (100.0)

ところが、各高校からの実際の進学状況を男女で比較すると(図3)、たとえ同じタイプの高校であっても、男性の方が進学者比率が高いことがわかる。詳細にみれば、中間校においては男女差はほとんどなくなっていると言えるが、「進学校」や「非進学校」では、男女差が依然として維持されている。こうした男女差が、高校入学以後に発生する効果(例えば周囲の人々がよせる期待の差)によるのか、入学以前の差異(例えば入学してくる生徒の学力における男女差)を

反映しているにすぎないのか⁷⁾、あるいはもっと別の要因によっているのかここでは判断できないが、高校段階における教育の効果を評価するためにも、今後、さらに議論される必要がある。ともかく、こうした差異から予想されるように、高等教育進学率（図表略）は、第Ⅰコーホート

図3 男女別高校タイプと高等教育機関への進学



が男性21.2%に対し、女性6.6%、第Ⅲコーホートが男性45.7%に対し、女性37.3%というように、その差は縮まっているものの一貫して女性の方が低くなっている⁸⁾。

進学者がどのタイプの高校から輩出されているかについても、男女別にみておこう（表4）。すると、第Ⅰコーホートでは、女性よりも男性の方が「進学校」出身者比率が高く、「非進学校」出身者比率が低いという傾向が強いが、第Ⅲコーホートでは逆に、女性の方がその傾向が強くなっている（第Ⅱコーホートでは、男女差はほとんどない）。つまり、高等教育進学者の「進学校」出身者への集中化傾向は、第Ⅰコーホートでは男性の方が強いが、第Ⅲコーホートでは女性の方が強いのである。第Ⅰコーホートにおいて、男性の方が集中化傾向が強いのは、表3でみたように、そもそも各高校タイプへ進学する者の比率に男女差があることに起因する。また、第Ⅲコーホートにおいて女性の方が集中化傾向が強いのは、図3に示したように、「非進学校」から進学する者の比率に大きな男女差が見られるからである。ただし、これは女性の「非進学校」出身者比率が低いからというよりもむしろ、男性の「非進学校」からの進学率が第Ⅲコーホートにおいて大幅に上昇しているからであろう。前節で、高等教育進学者が「進学校」出身者に集中する傾向は、高校がマス進学準備機関へと移行した時期に進行していることを明らかにしたが、その傾向は第Ⅲコーホートにおいては、男性の場合には「非進学校」出身者が増加することによってむ

表4 男女別高等教育進学者の出身高校タイプ

	第Ⅰコーホート		第Ⅱコーホート		第Ⅲコーホート	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
進学校	22.2	13.0	42.2	40.7	36.4	44.4
中間校	26.4	26.1	33.3	35.4	32.6	33.3
非進学校	51.4	60.9	24.4	23.9	31.0	22.2
N	72 (100.0)	23 (100.0)	135 (100.0)	113 (100.0)	129 (100.0)	126 (100.0)

しろ緩和されているのである。

3.2 階層差の検討

次に、出身階層による違いを検討してみよう。すでに、多くの先行研究によって、階層の高い者ほど、高等教育進学者の比率が高いことが明らかにされている。ここではそれが、高校間格差とどう関わるのかについて検討してみる。図4は、階層別に所属高校タイプの構成比を示したものである。ここから、階層が高いほど、コーホートが若いほど「進学校」の比率が高く、「非進学校」の比率が低いことがわかる。また、前節の図1で、高校・大学進学率の急上昇期に「進学校」比率が大幅に高くなることを示したが、その時期に「進学校」比率がとくに伸びているのは高階層であることがわかる。さらに、各タイプの高校からの進学状況を調べると(図5)、必ずしも一貫した傾向がみられるわけではないが、各タイプの高校からの進学者比率にみられる階層差は概ね拡大していると言えるのである。特に、「進学校」からの高等教育進学者比率は、第Iコーホートにおいてはほとんど差がみられないが、第IIIコーホートでは高階層89%に対し、低階層

図4 階層別所属高校タイプ構成比

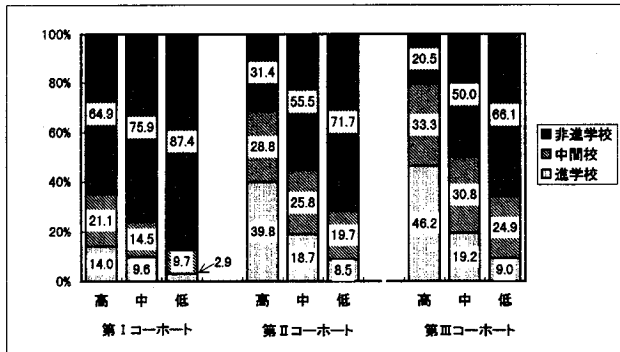
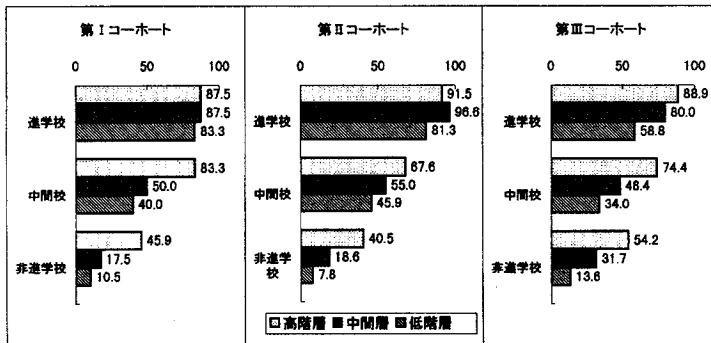


図5 階層別高校タイプと高等教育機関への進学



層59%と非常に大きな開きがある。したがって、どの高校に進学するかについても、それぞれの高校を卒業後さらに進学するか否かに関しても、階層差は拡大していると言えるのである。

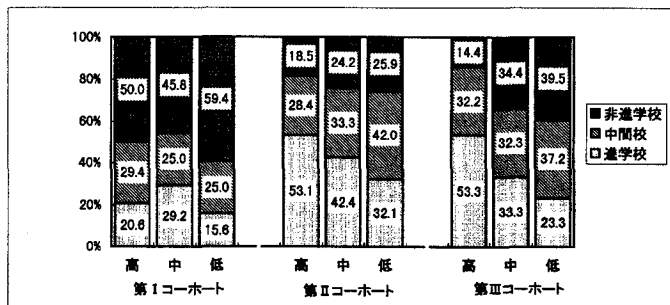
ただし、注意しなければならないのは、これが高校進学者のみについての分析結果であるという点である。そこで、最終学歴が義務教育である者（＝高校非進学者）も含めて、高等教育進学者の比率を求めてみた。結果は表5に示したとおりである。第Ⅰコーホートと第Ⅲコーホートを比較すると、低階層と高階層の進学者比率の「比」は6.5倍から3.6倍へと縮小しているが、比率の「差」を求めると、44.8から54.4へと拡大している。さらに、低階層の第Ⅲコーホートよりも中間層の第Ⅰコーホートの方が、中間層の第Ⅲコーホートよりも高階層の第Ⅰコーホートの方が進学率がより高いという点は指摘しておく価値がある。つまり、低階層（中間層）の高等教育進学率は、第Ⅲコーホートになっても、中間層（高階層）が第Ⅰコーホートにすでに達していたレベルにまで追いついていないのである。ここから階層差が縮小したのか拡大したのか、あるいは変化していないのかを評価するのは意見のわかれるところであろうが、少なくとも「階層差が明らかに拡大している」とは言えそうにもない。すると、上記の高校進学者のみを抽出した分析において、階層差が拡大しているという結果が得られたのは、高校進学率の上昇に伴い、「高校非進学者」比率にみられる階層差が縮小したことと関連しているということになる⁹⁾。つまり、進学率の上昇にともなって、階層差が鮮明に表れるポイントが「高校へ進学するか否か」から「どの高校へ進学するか」および「高校卒業後進学するか否か」へとスライドしたのだと解釈できるのである。

表5 階層別高等教育進学者の比率

	第Ⅰコーホート	第Ⅱコーホート	第Ⅲコーホート
低階層	8.2%	18.4%	20.6%
N	391	463	209
中間層	24.3%	40.8%	44.3%
N	103	169	221
高階層	53.0%	66.4%	75.0%
N	66	125	124

上段の数値は高等教育進学率。下段はサンプル数。

図6 階層別高等教育進学者の出身高校タイプ



高等教育進学者の出身高校タイプについても階層別にみておく(図6)。すると、第Iコーホートにおいては、一貫した傾向はみられないが、高校・大学進学率急上昇期(第IIコーホート)以降、階層の高い者ほど「進学校」出身者比率が高いという関係が成立していることがわかる。第IIIコーホートではこの傾向がさらに進み、高階層は「進学校」から、低階層は「非進学校」から高等教育機関へ進学する者がそれぞれ主流派となっている。

4 高校間格差の意味

4.1 進学率水準との関連

本稿は、高校間格差とその趨勢を、戦後の高校・大学進学率の変動に留意しつつ把握することを目的とした。その結果、高校・大学進学率の急激に上昇した1960年代以降、「進学校」の比率が高まったこと、そして高等教育進学者、とりわけ有名大学進学者が「進学校」の卒業生に集中するという傾向も、この時期に強まったことがわかった。つまり、「どの高校に入学するかによって高校卒業後の進路が大幅に制限される」という状況は、戦後徐々に進行してきたとか、高校・大学進学率とも変化していない時期(1970年代半ば以降)に入ってから生じたというよりも、高校がトロウのいう「マス進学準備教育機関」へと移行した時期に成立したというのが現実に近いのである。もちろん、高校間格差自体はそれ以前から存在していたが、卒業後の進路の閉鎖化—「非進学校」からは有名大学に進学できない—は、この時期に始まったといえる。

こうした高校卒業後の進路にみられる集中化あるいは閉鎖化は、高校入学段階における成績による生徒の分化が一層厳密なものとなったことの表れであるとともに、それをさらに促進する要因ともなっている。つまり、各高校の卒業生の「進学実績」と入学段階における(成績による)振り分けの厳密化は、互いに強化し合うような循環関係にあると言えるのである。先に引用した吉本(1984)やWilson(1959)の言うような、卒業後の進路アスピレーションが学校単位で平均化されるという傾向も、各高校内での生徒の学力の分散が小さくなればそれだけ強化されると考えられる。

4.2 個人の属性との関連

本稿では、さらに、高校間の格差と個人の属性との関連を性と出身階層に注目して検討してみた。これら2つの属性による分析から共通して見出せたのは、それらの属性の違いが、たとえ同じ高校タイプに所属している場合でも明瞭に認められることである。その差異の程度が小さくなったのか大きくなったのか、あるいは変化していないのかについては、今回の分析結果からは簡単には判断できないが、女性よりも男性、低階層よりも高階層の進学率が高いという関係は変化していない。そしてブードン(Boudon訳書1983)を参考にすれば、性差や階層差が解消されないのは、このように同じ高校タイプでありながら進学確率が異なることによっていると考えられる。

ブードンは、「(教育)不平等は2つのメカニズムによって生み出される」。ひとつは、「文化的遺産のメカニズムであり、それによって個人は社会的出身階層に応じた決定空間内にさまざまに分布する」。いまひとつは、「社会的位置に応じた決定のメカニズムであり、それはそれぞれのタイプの社会的位置に異なった決定領域を結びつける」と言う(p.146)。ここで、決定空間とは、

学業成績や学業年齢（学業の遅速）¹⁰⁾といった変数を座標とする空間であり、例えば、教育制度の分岐点において高尚な課程をとる確率」は、この空間から定義される決定関数によって決められる（同94～95頁）。そして、第1のメカニズムを「階級ごとに学業成績の分布が異なること」によって、第2のメカニズムを「同じ成績であっても階級によって残存率が異なること」によって表現したモデルを用いた分析結果が、過去の教育統計に表れる諸傾向と一致することを示している。さらに、このモデルにおいて、文化的不平等（＝第1のメカニズム）を完全に除去しても、第2のメカニズムが作用する結果、大きな不平等が生み出されることから、従来の研究が「文化的遺産の現象に過度な重要性を与える傾向にある」ことを指摘する。この点は、「第1の要因（＝文化的不平等）の効果が時間的に霧消するのに対して、第2の要因の効果は指数的に強くなる」という観察をもとにさらに補強されている。

以上が本稿の分析結果である。高等教育機関への進学率を指標とした高校間格差の実態を戦後の進学率変動との関連に注目して実証的に明らかにするという目的は、達せられたように思われる。しかしながら、すでに述べたような方法上の限界もいくつかある。また、本稿は、高校間格差と高等教育との関連を人々の行動の結果に注目して分析してきたわけであるが、それが人々の意識とどのような関連にあったのか、いかなるメカニズムによって生じてきたのかについては明らかになっていない。これらの点についてさらに分析を進めるのが今後の課題である。

付記 データの使用および結果の発表にあたって、1995年SSM調査研究会の了承を得た。

注

- 1) 岩木・耳塚（1983）p.6
- 2) その多くは父親の職業や学歴といった階層指標をもとに個人の学歴達成に言及するものであるが、直井・藤田（1978）は「小学校6年生時の成績」「アスピレーション」等の個人的資質や「出身地」なども含めた分析を行っている。
- 3) 1995年SSM調査には、A票とB票があるが、本稿で使用するのは、A票（有効サンプル2653人）である。そのうち、新制学歴取得者は2303人である。
- 4) 具体的には、Aグループが旧帝大と一橋大学、東京工業大学、早稲田大学、慶応大学、Bグループがそれ以外の4年制国立大学、CグループがA以外の4年制私立大学、短期大学、高等専門学校、その他の大学（防衛大学校、海上保安大学校、外国の大学など）である。
- 5) Wilsonはさらに、学校風土（school climate）の影響は、職業アスピレーションや政治的態度にも及ぶと言っている。
- 6) 高等女学校、実業学校、師範学校を含む。
- 7) 男女別に定員を定めている場合、入学してくる生徒の学力水準が男女で異なっている可能性は大きい。
- 8) ただし、周知の通り、近年においては女性の進学率の方が高い。女性の短大・大学進学率（浪人含む）がはじめて男性を追い越したのは1989（平成元）年。このとき女性の進学率36.8%、男性35.8%である（浪人込みの大学学部・短大本科入学者を3年前の中学卒業者で除した比率）。資料出所：『文部時報平成7年版』。
- 9) 階層別の最終学歴が義務教育である者の比率は次表の通りである。

	第Iコホート	第IIコホート	第IIIコホート
低階層	44.1	16.3	5.0
中間層	17.0	5.5	2.8
高階層	10.9	0.8	0.8

- 10) フランスでは「飛び級」や「落第」があるため、同一の学年であっても、年齢が異なることがある。

引用文献

- 天野郁夫 1968, 「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規, 189-225頁.
- 麻生 誠 1965, 「後期中等普通教育における学校差の実証的研究」『教育学研究』32巻3号, 21-32頁.
- Boudon, Raymond 1973, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等』新曜社 1983.
- 藤田英典, 1983, 「高校教育の量的拡大と質的変容」『現代のエスプリ 高校生』No.195, 至文堂, 25-34頁.
- 秦 政春 1975, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析Ⅰ」『名古屋大学教育学部紀要』22巻, 237-254頁.
- 1976, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析Ⅱ」『名古屋大学教育学部紀要』23巻, 213-226頁.
- 岩木秀夫・耳塚寛明 1983, 「高校生—学校格差の中で」『現代のエスプリ 高校生』No.195, 至文堂, 5-24頁.
- 耳塚寛明 1983, 「解説 高等教育の普遍化と学校格差」『現代のエスプリ 高校生』No.195, 至文堂, 65-68頁.
- 直井優・藤田英典 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』33, 91-105頁.
- 尾嶋史章 1990, 「教育機会の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会, 25-55頁.
- Trow, Martin 1961, 「アメリカ中等教育の構造変動」J.カラベルA.H.ハルゼー編 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動』下, 東京大学出版会 1980 19-42頁.
- Wilson, Alan B. 1959, Residential Segregation of Social Classes and Aspirations of High School Boys, *American Sociological Review*, vol.24, pp.836-845.
- 吉本圭一 1984, 「高校教育の階層構造と進路分化」『教育社会学研究』39集, 172-186頁.

On Transformation of High School Hierarchy Relating to the Rise of Enrollment Rates

Sohei ARAMAKI

It is said that the high school hierarchy has a great impact on the selection of life course for high school graduates today. There are many studies that investigate the effect of high school hierarchy on higher education placement. They have confirmed that high school hierarchy has some effects on the educational attainment of high school graduates and that its impact on them varies depending on the socio-economic status of their parents and their own sex. However, their investigation is limited covering only a particular time period. Both the high school attendance ratio and the higher education placement ratio were becoming higher after World War II. Thus high school hierarchy might not be fixed, and the relation between it and educational opportunity might be unstable either during this period. Using 1995 SSM data in Japan, this paper examines the modification of high school hierarchy and the change of its influence upon the differentiation of life course for high school graduates. Moreover, it investigates the variation of its influence according to their sex and the educational level of their father.

The main findings are as follows:

1. It was in the 1960's that the transformation of high school hierarchy was fast and that heavier concentration of the graduates of prestigious college-bound high schools began.
2. The influence of the variation of individual attribution on the college placement is not sensitive to the shift of level of high school and higher education ratio.